

令和6年度 障がい者虐待対応状況について

<概要>

● 養護者による虐待

P.2 ~

相談・通報・届出	<ul style="list-style-type: none"> 相談・通報件数は、756件で、増加傾向となっている。また、虐待と判断した件数は55件となっている。 相談・通報者は、「警察」が637件(84.3%)で最も多く、次いで「本人による届出」が31件(4.1%)、「施設・事業所の職員」が27件(3.6%)、「相談支援専門員」が20件(2.6%)の順に多くなっている。
虐待の種類	<ul style="list-style-type: none"> 虐待の種類は、「身体的虐待」が23件(41.8%)、「経済的虐待」が22件(40.0%)、「心理的虐待」が18件(32.7%)、「放棄、放置(ネグレクト)」が11件(20.0%)、「性的虐待」が0件となっており、経済的虐待が令和5年度の約2.4倍に増加している。
被虐待者の状況	<ul style="list-style-type: none"> 性別は、「女性」が33人(60.0%)、「男性」が22人(40.0%)と、女性の割合が高くなっているが、経年変化をみると、男性の割合が年々高くなってきている。 障がいの種別は、「知的障がい」が33人(60.0%)、「精神障がい」が16人(29.1%)の順に多くなっている。令和6年度と令和4年度は「知的障がい」が最多となっているが、令和5年度は「精神障がい」が最も多くなっている。 障がい支援区分は、「なし」が21人(38.2%)と全体の約4割を占めている。
虐待者	<ul style="list-style-type: none"> 虐待者は、「兄弟姉妹」が17人(27.0%)と最も多く、次いで「母」が16人(25.4%)、「父」が12人(19.0%)の順に多くなっている。

● 障がい者福祉施設従事者等による虐待

P.11 ~

相談・通報・届出	<ul style="list-style-type: none"> 相談・通報件数は、97件、虐待と判断した件数は24件で、令和5年度と比べると相談・通報件数は増加したが、虐待と判断した件数は減少している。 相談・通報者は、「当該施設・事業所設置者・管理者」が29件(29.9%)、「本人による届出」が13件(13.4%)、「他の施設・事業所の職員」が9件(9.3%)、「家族・親族」と「その他の当該施設・事業所職員」がそれぞれ8件(8.2%)の順に多くなっている。
虐待の種類	<ul style="list-style-type: none"> 虐待の種類は、「身体的虐待」が17件(77.3%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が8件(36.4%)、「経済的虐待」と「性的虐待」がそれぞれ1件(4.5%)、「放棄、放置(ネグレクト)」が0件となっている。
事実確認を行った施設・事業所の種別	<ul style="list-style-type: none"> 事実確認を行った施設・事業所の種別は、「共同生活援助」が25件(29.8%)と最も多く、次いで「生活介護」が14件(16.7%)、「放課後等デイサービス」が10件(11.9%)、「障がい者支援施設」と「居宅介護」がそれぞれ8件(9.5%)の順に多くなっている。

● 使用者による虐待

P.14

- 相談・通報件数は、18件となっており、そのうち「就労継続支援A型事業所」が5件となっている。
- 相談・通報者は、「本人による届出」が6件(33.3%)と最も多くなっている。

<障がい者虐待対応状況>

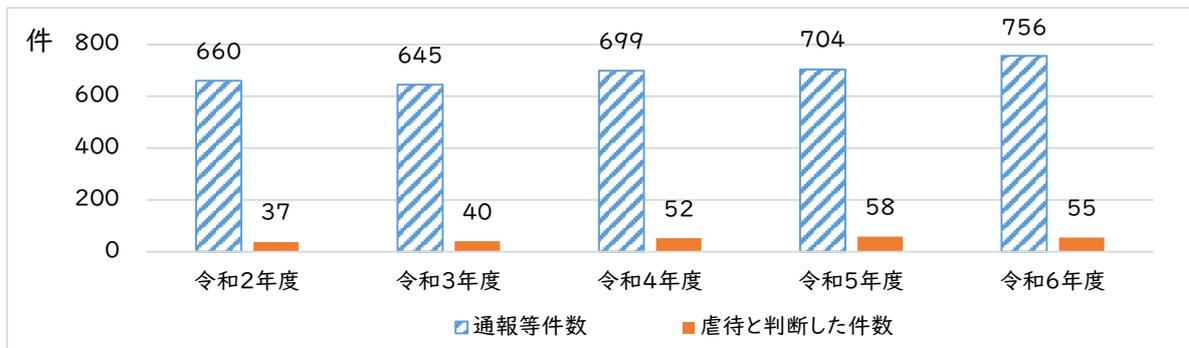
資料の中の割合(%)については、小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある

● 養護者による障がい者虐待について

1 相談・通報件数

虐待と判断した件数は、対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例を含む

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度・受理別再掲	
			合計	保健福祉センター	障がい者基幹相談支援センター
相談・通報件数	699	704	756	737	19
虐待と判断した件数	52	58	55		



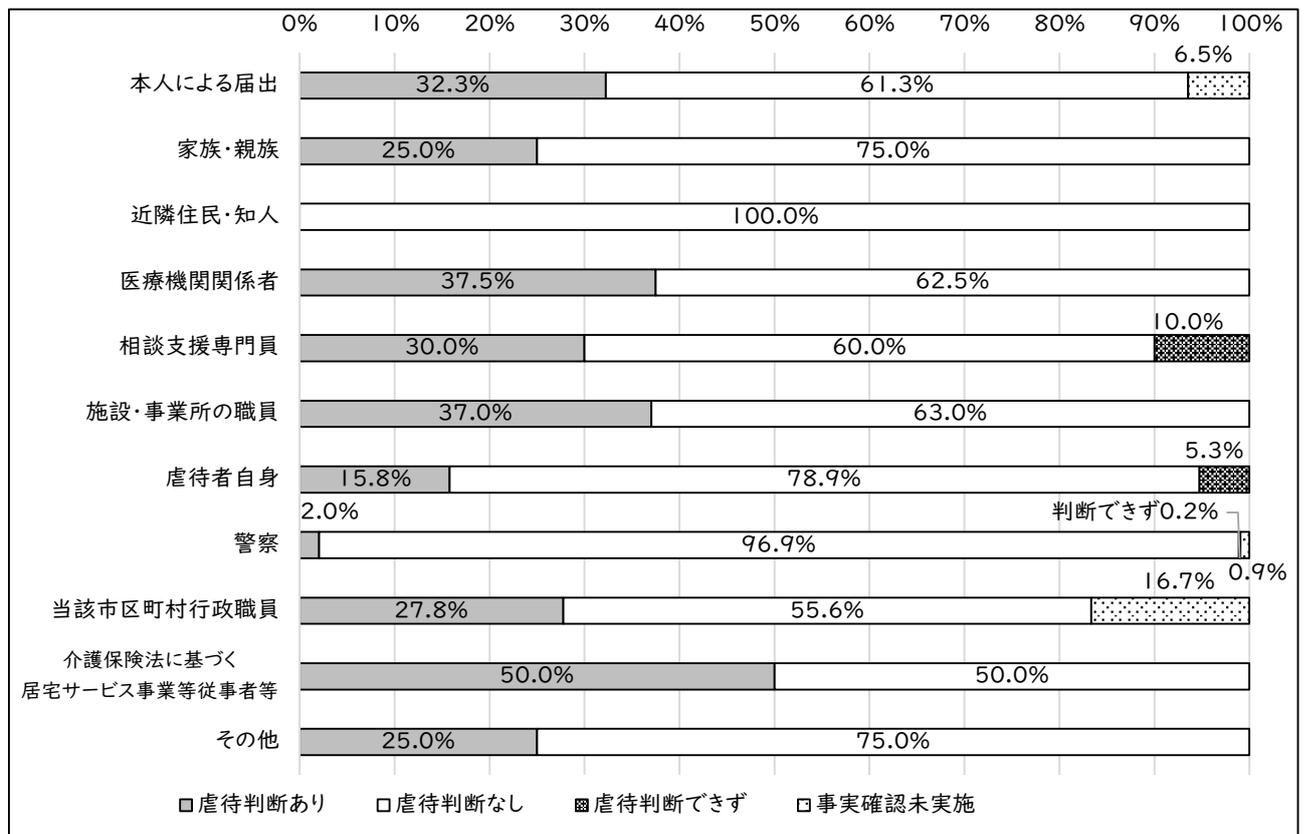
2 相談・通報・届出者(重複あり)

対象年度内に通報された件数に対する集計

相談・通報者(重複あり)	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合※
本人による届出	24	41	31	4.1%
家族・親族	3	4	4	0.5%
近隣住民・知人	6	8	4	0.5%
民生委員	1	0	1	0.1%
医療機関関係者	8	8	8	1.1%
教職員	2	1	1	0.1%
相談支援専門員	22	27	20	2.6%
施設・事業所の職員	17	24	27	3.6%
虐待者自身	1	9	19	2.5%
警察	611	582	637	84.3%
当該市区町村行政職員	14	15	18	2.4%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	7	7	6	0.8%
成年後見人等	0	1	0	0.0%
その他	6	5	8	1.1%
不明	0	0	0	0.0%
合計	722	732	784	

※構成割合は、通報件数756件に対するもの

令和6年度 通報者ごとの虐待判断割合

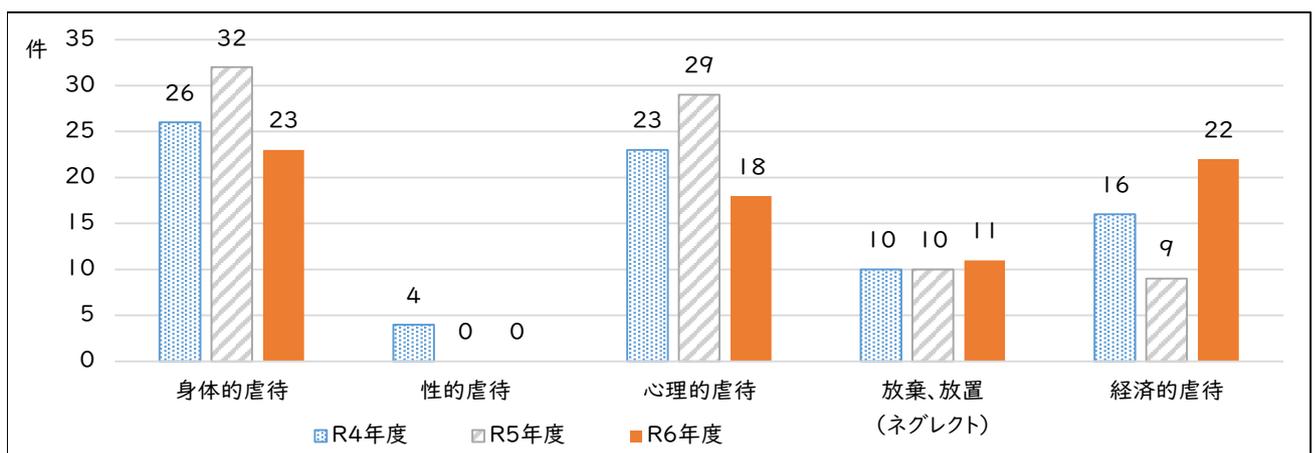


3 虐待行為の種類(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した件数について集計

類型	R4年度	R5年度	R6年度	
			件数	割合※
身体的虐待	26	32	23	41.8%
性的虐待	4	0	0	0.0%
心理的虐待	23	29	18	32.7%
放棄、放置(ネグレクト)	10	10	11	20.0%
経済的虐待	16	9	22	40.0%
合計	79	80	74	

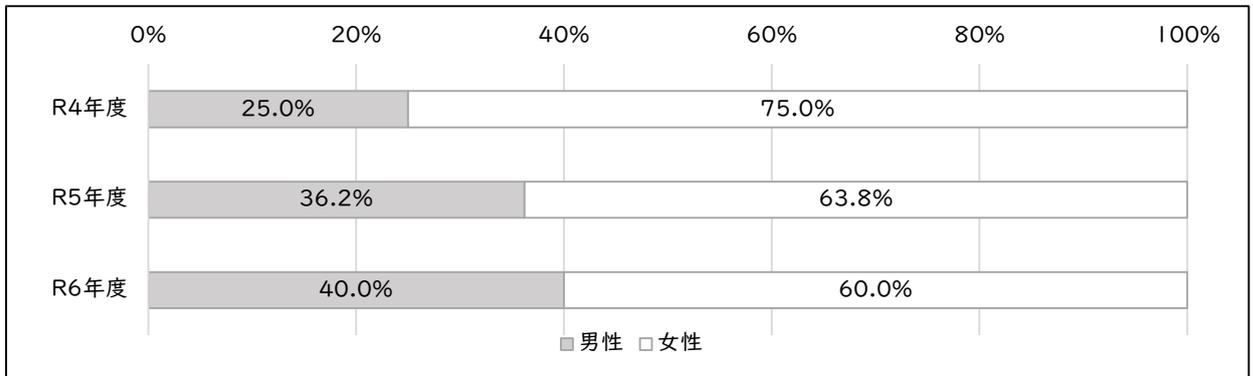
※構成割合は、虐待と判断した件数55件に対するもの



4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

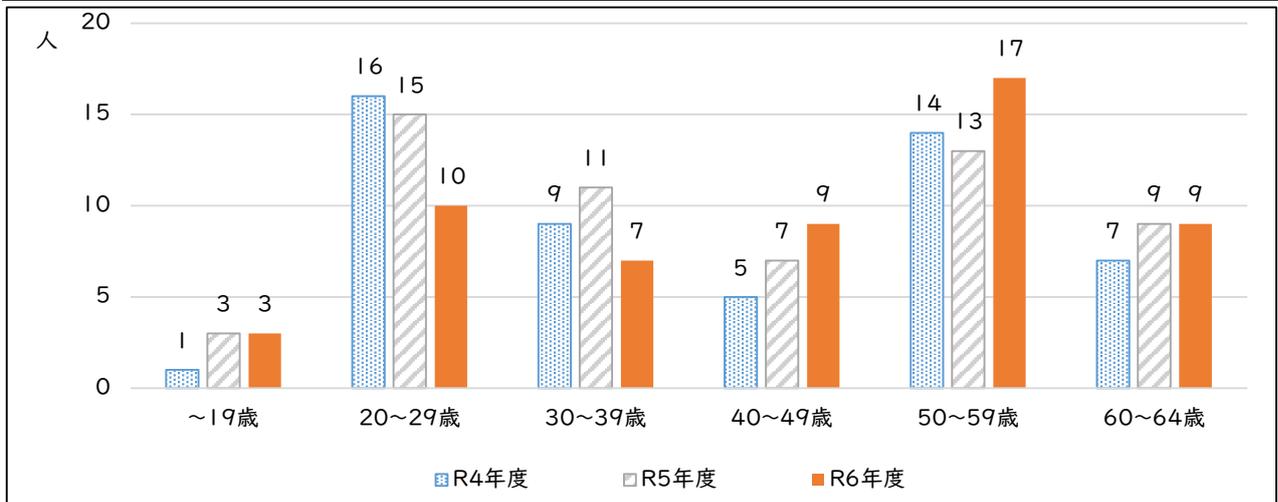
性別	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
男性	13	21	22	40.0%
女性	39	37	33	60.0%
合計	52	58	55	100.0%



5 被虐待者の年齢

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

年齢	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
～19歳	1	3	3	5.5%
20～29歳	16	15	10	18.2%
30～39歳	9	11	7	12.7%
40～49歳	5	7	9	16.4%
50～59歳	14	13	17	30.9%
60～64歳	7	9	9	16.4%
合計	52	58	55	100.0%



6 被虐待者の障がい種別(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

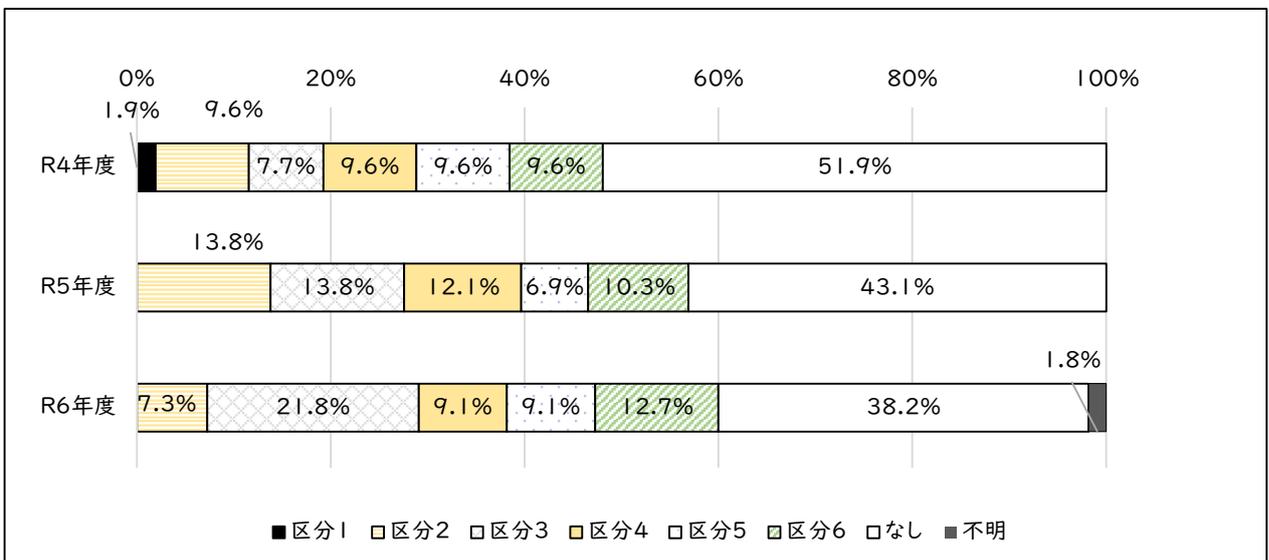
障がい種別	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合※
身体障がい	16	14	15	27.3%
知的障がい	27	23	33	60.0%
精神障がい(発達障がい除く)	23	30	16	29.1%
発達障がい	0	5	2	3.6%
難病等	3	2	2	3.6%
その他	1	2	1	1.8%
合計	70	76	69	

※構成割合は、被虐待者数55人に対するもの

7 被虐待者の障がい支援区分

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

障がい支援区分	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
区分1	1	0	0	0.0%
区分2	5	8	4	7.3%
区分3	4	8	12	21.8%
区分4	5	7	5	9.1%
区分5	5	4	5	9.1%
区分6	5	6	7	12.7%
なし	27	25	21	38.2%
不明	0	0	1	1.8%
合計	52	58	55	100.0%



8 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

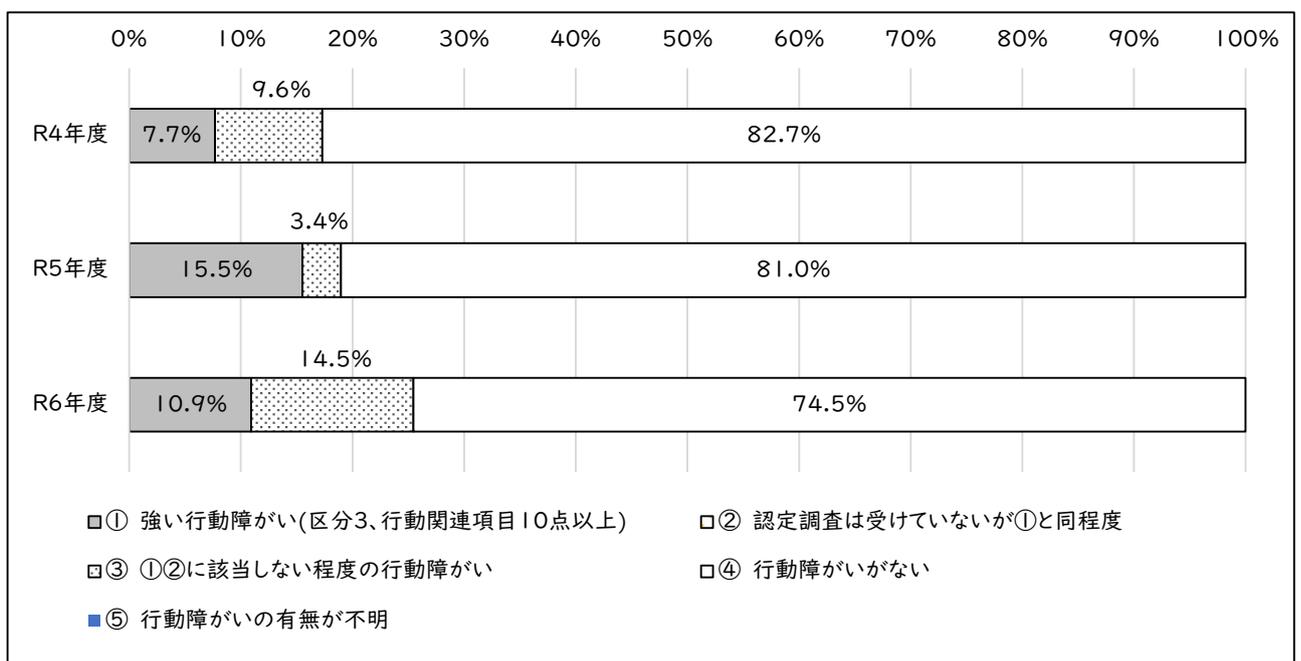
サービス等	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合※
障がい者総合支援法上のサービス	27	29	36	65.5%
児童福祉法上のサービス	0	0	0	0.0%
自立支援医療	19	21	12	21.8%
地域生活支援事業のサービス	0	2	2	3.6%
市町村・都道府県が実施する事業	0	2	1	1.8%
その他	8	4	3	5.5%
利用なし	11	15	13	23.6%
不明	0	0	0	0.0%
合計	65	73	67	

※構成割合は、被虐待者数55人に対するもの

9 行動障がいの有無

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

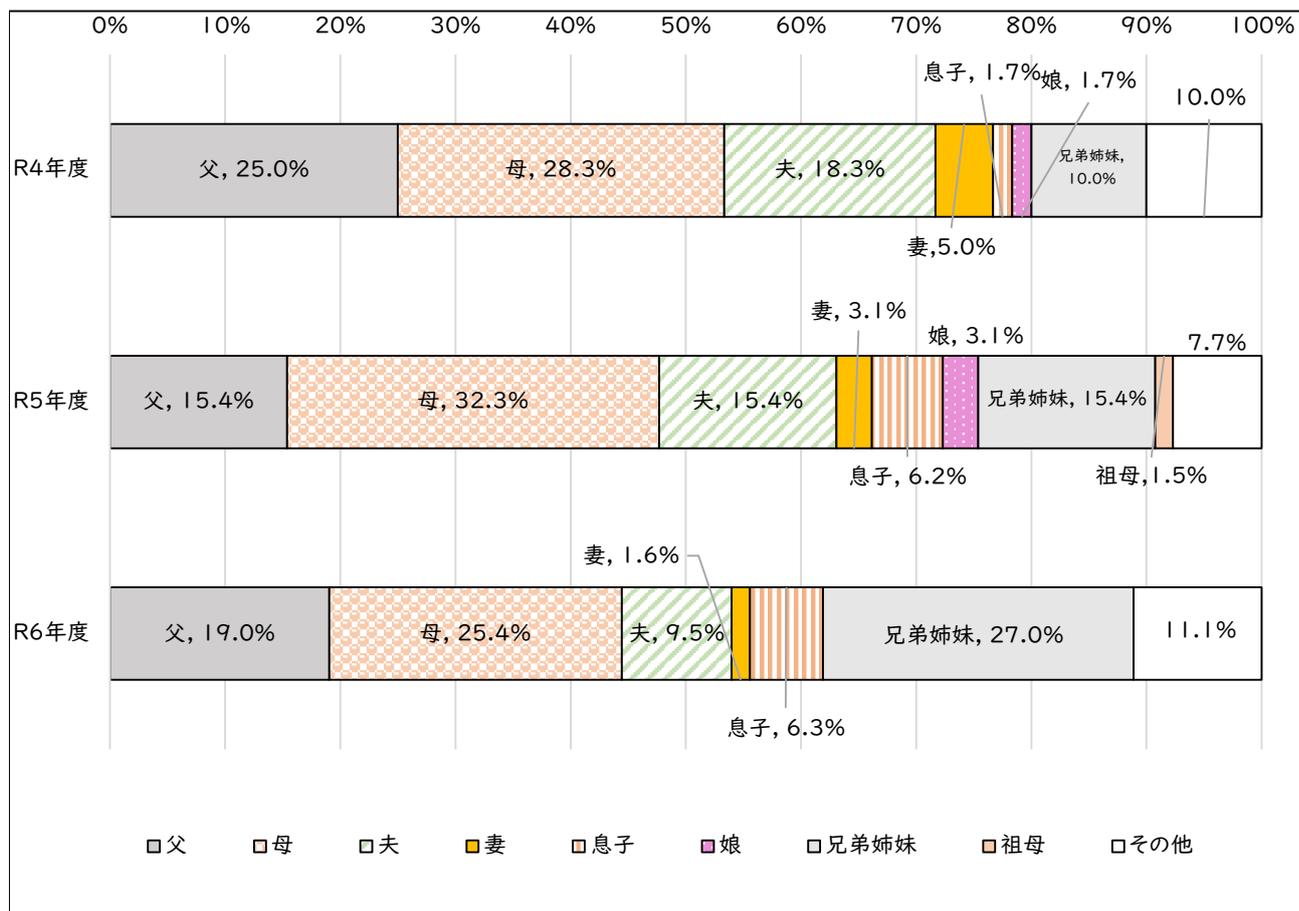
行動障がいの有無	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
① 強い行動障がい(区分3、行動関連項目10点以上)	4	9	6	10.9%
② 認定調査は受けていないが①と同程度	0	0	0	0.0%
③ ①②に該当しない程度の行動障がい	5	2	8	14.5%
④ 行動障がいがない	43	47	41	74.5%
⑤ 行動障がいの有無が不明	0	0	0	0.0%
合計	52	58	55	100.0%



10 虐待者（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における虐待者の実人員について集計

虐待者	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
父	15	10	12	19.0%
母	17	21	16	25.4%
夫	11	10	6	9.5%
妻	3	2	1	1.6%
息子	1	4	4	6.3%
娘	1	2	0	0.0%
息子の配偶者（嫁）	0	0	0	0.0%
娘の配偶者（婿）	0	0	0	0.0%
兄弟姉妹	6	10	17	27.0%
祖父	0	0	0	0.0%
祖母	0	1	0	0.0%
その他	6	5	7	11.1%
不明	0	0	0	0.0%
合計	60	65	63	100.0%



11 虐待の発生要因や状況

対象年度内に虐待と判断した事例について集計(重複あり)

要因		R4年度	R5年度	R6年度	
				件数	割合
虐待者側	①介護疲れ	6	12	8	14.5%
	②知識や情報の不足	5	9	3	5.5%
	③飲酒やギャンブル等への依存の影響	0	2	1	1.8%
	④介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	1	4	4	7.3%
	⑤過去に虐待を行ったことがある	1	1	5	9.1%
	⑥虐待と認識していない	19	18	24	43.6%
	⑦障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	7	5	6	10.9%
	⑧その他	9	6	4	7.3%
被虐待者側	①介護度や支援度の高さ	21	25	22	40.0%
	②行動障がい	4	4	8	14.5%
	③その他	15	18	18	32.7%
家庭環境	①家庭内における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	28	28	35	63.6%
	②家庭における経済的困窮(経済的問題)	11	10	5	9.1%
	③家庭内に複数人の障がい者、要介護者がいる	7	8	5	9.1%
	④その他	3	4	0	0.0%

12 虐待への対応状況

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

		R4年度		R5年度		R6年度	
		人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例
被虐待者の保護として虐待者との分離を行った事例		25	(15)	18	(11)	18	(5)
内 訳	① 契約による障がい福祉サービスの利用	10	(6)	9	(4)	6	(2)
	② 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	1	(0)	0	(0)	0	(0)
	③ ①②以外の方法による一時保護	1	(1)	2	(2)	1	(1)
	④ 医療機関への一時入院	4	(1)	1	(1)	2	(1)
	⑤ その他	9	(7)	6	(4)	9	(1)
被虐待者と虐待者を分離していない事例		17		22		22	
内 訳 (重 複 あ り)	① 養護者に対する助言・指導(②に至った事例を除く)	13		18		12	
	② 養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0		0		0	
	③ 被虐待者が新たに障がい福祉サービスを利用	2		11		2	
	④ すでにサービスを受けているが利用計画を見直した	9		6		5	
	⑤ 被虐待者が障がい福祉サービス以外のサービスを利用	3		3		2	
	⑥ その他	2		10		3	
	⑦ 再発防止のための定期的な見守りの実施	4		5		8	
現在対応について検討・調整中の事例		3		2		3	
虐待判断時点で既に分離状態(別居・入院・入所等)の事例		5		11		11	
その他		2		5		1	
合計		52		58		55	

13 権利擁護に関する対応

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

		R4年度	R5年度	R6年度
成年後見制度		人数	人数	人数
	① 成年後見制度利用開始済み	2	4	3
	② 成年後見制度利用手続き中	9	2	6
	再掲 ①②のうち市長申立て	(11)	(4)	(9)
	③ 成年後見制度利用なし	41	50	46
日常生活自立支援事業		人数	人数	人数
	日常生活自立支援事業の利用あり	0	2	0
	日常生活自立支援事業の利用なし	52	56	55

【参考】

○ 相談・通報に係る対応内訳件数(令和6年度)

	件数	割合
虐待判断あり	55	7.2%
虐待判断なし	697	90.8%
虐待判断できず	5	0.6%
事実確認未実施(他部署等へ引継ぎ)	11	1.4%
合計	768	100.0%

※対応件数は、前年度に受理し、当該年度に虐待判断を行ったものを含む

○ 「虐待判断なし」とした事例に関する支援の状況(令和6年度)

	件数	割合
支援内容の見直しや新たなサービス利用等の支援を行った	405	58.1%

※構成割合は、「虐待判断なし」とした事例697件に対するもの

○ 「虐待判断なし」とした事例に関する支援の状況内訳(重複あり)

	件数	割合
本人(相談者)や養護者への傾聴・助言	282	40.5%
本人(相談者)や養護者への情報提供・他部署へのつなぎ	190	27.3%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	1	0.1%
新たに障がい福祉サービスを利用	18	2.6%
既にサービス利用しているが、サービス利用計画見直し	14	2.0%
障がい福祉サービス以外のサービスを利用	4	0.6%
定期的な見守りの実施	23	3.3%
その他	19	2.7%
合計	551	—

※構成割合は、「虐待判断なし」とした事例697件に対するもの

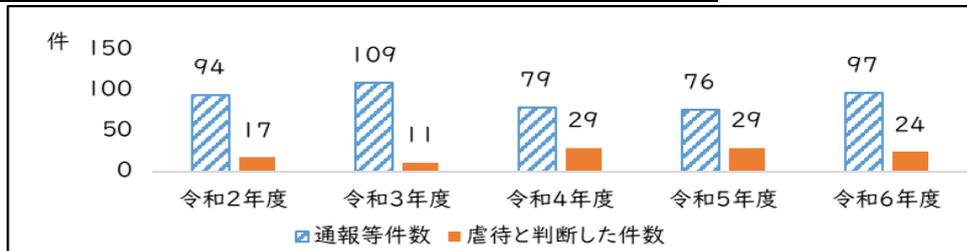
● 障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待について

1 相談・通報件数

相談・通報件数は、本市が受理したもののほか、都道府県が受理して本市が対応を行ったものを含む
虐待と判断した件数は、前年度に受理し、当該年度に虐待と判断したものを含む

	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報件数	79	76	97
虐待と判断した件数	29	29	24 ※

※ 大阪府報告：22件、他の都道府県へ報告：2件



2 相談・通報・届出者(重複あり)

相談・通報者	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合※
本人による届出	15	5	13	13.4%
家族・親族	16	8	8	8.2%
近隣住民・知人	3	3	3	3.1%
民生委員	0	0	0	0.0%
医療機関関係者	0	0	3	3.1%
教職員	0	0	0	0.0%
相談支援専門員	1	3	7	7.2%
当該施設・事業所設置者・管理者	21	11	29	29.9%
当該施設・事業所サービス管理責任者	0	3	1	1.0%
当該施設・事業所サービス提供責任者	0	0	0	0.0%
当該施設・事業所児童発達支援管理責任者	1	1	0	0.0%
その他の当該施設・事業所職員	23	16	8	8.2%
当該施設・事業所元職員	8	3	7	7.2%
当該施設・事業所利用者	0	0	0	0.0%
当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	0	0	0	0.0%
他の施設・事業所の職員	20	8	9	9.3%
当該市町村行政職員	1	10	7	7.2%
警察	7	1	7	7.2%
運営適正化委員会(社会福祉法第83条)	0	1	0	0.0%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	0	0	1	1.0%
成年後見人等	1	0	0	0.0%
その他	10	7	9	9.3%
不明(匿名を含む)	3	1	4	4.1%
合計	130	81	116	

※構成割合は、通報件数97件に対するもの

3 虐待行為の種類(重複あり)

類型	R4年度	R5年度	R6年度	
			件数	割合※
身体的虐待	19	16	17	77.3%
性的虐待	5	5	1	4.5%
心理的虐待	7	12	8	36.4%
放棄、放置(ネグレクト)	1	0	0	0.0%
経済的虐待	2	0	1	4.5%
合計	34	33	27	

※構成割合は、虐待と判断した件数(大阪府報告分)22件に対するもの

4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

性別	R4年度	R4年度	R6年度	
			人数	割合
男性	17	26	20	69.0%
女性	18	15	9	31.0%
合計	35	41	29	100.0%

5 被虐待者の障がい種別(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

障がい種別	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合※
身体障がい	10	5	4	13.8%
知的障がい	27	26	15	51.7%
精神障がい(発達障がい除く)	8	7	11	37.9%
発達障がい	3	1	4	13.8%
難病等	0	0	0	0.0%
その他	1	8	0	0.0%
合計	49	47	34	

※構成割合は、被虐待者数29人に対するもの

6 事実確認状況

前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事例を含む。

		R4年度	R5年度	R6年度
事実確認調査を行った事例		98	83	84
内訳	虐待の事実が認められた事例	29	29	24
	虐待の事実が認められなかった事例	69	54	23
	虐待の事実の判断に至らなかった事例	0	0	37
事実確認調査を行っていない事例		3	0	0
内訳	明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	0	0	0
	調査を予定している、または調査の要否を検討中の事例	0	0	0
	都道府県へ事実確認調査を依頼	0	0	0
	その他	3	0	0
合計		101	83	84

7 事実確認を行った事例で対象となった施設・事業所の種別

前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事例を含む。

種別	R4年度	R5年度	R6年度	
			施設・事業所数	割合
障がい者支援施設	6	2	8	9.5%
居宅介護	12	2	8	9.5%
重度訪問介護	0	0	3	3.6%
同行援護	0	0	0	0.0%
行動援護	0	0	1	1.2%
療養介護	1	1	0	0.0%
生活介護	14	13	14	16.7%
短期入所	5	2	4	4.8%
自立訓練	0	2	0	0.0%
就労移行支援	0	0	0	0.0%
就労継続支援A型	3	2	0	0.0%
就労継続支援B型	13	8	4	4.8%
共同生活援助	27	25	25	29.8%
一般相談支援事業および特定相談支援事業	3	1	1	1.2%
移動支援事業	0	0	2	2.4%
地域活動支援センターを経営する事業	0	0	0	0.0%
福祉ホーム	0	0	1	1.2%
児童発達支援	3	3	3	3.6%
放課後等デイサービス	11	22	10	11.9%
合計	98	83	84	100.0%

● 使用者による障がい者虐待について

1 相談・通報件数【本市受理分】

	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報届出 受理件数	7	10	18
(再掲)うち就労継続支援A型事業所の件数	(0)	(4)	(5)
虐待と判断した件数	0	0	0

2 相談・通報・届出者【本市受理分】(重複あり)

相談・通報者	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合※
本人による届出	2	6	6	33.3%
家族・親族	1	0	0	0.0%
近隣住民・知人	0	0	1	5.6%
医療機関関係者	0	1	0	0.0%
相談支援専門員	0	0	3	16.7%
施設・事業所の職員	2	1	0	0.0%
職場の同僚	1	1	0	0.0%
警察	0	0	0	0.0%
当該市町村行政職員	0	1	2	11.1%
その他	1	0	3	16.7%
不明	0	0	3	16.7%
合計	7	10	18	